

were not comprehensive, so banks were substantially able to evade them. The authors point out that the inflationary trend could have been reduced partially, if not sufficiently, by better use of the monetary instruments available. It would be interesting to know whether this was a consequence of the lack of technical competence, or misjudgment, of the monetary authorities, or whether they knew what the correct policies should be but were prevented by the government from implementing them.

The final two chapters present sensible, reasonable, and desirable recommendations for improvements in monetary policy in the context of South Korean institutions and economic environment. The authors favor high marginal reserve requirements for short-run stabilization, an end to ceilings and to preferential rates on certain types of credit, a restriction on rediscounting by applying penalty rates above certain quotas, and a comprehensive fiscal-monetary stabilization program. They accept some degree of government deficit financing, but limited to only a portion of the non-inflationary increase in the monetary reserve base. In the past few years many of these proposals have implemented to some degree, and the rate of inflation has slowed down considerably, though not yet to the 5 percent rate deemed reasonable by the authors.

Since this book is a rather focussed, scholarly study, not a general introduction to South Korean finance, it tends to assume readers know something of Korea's financial structure. Some foreign readers would have found a brief description of the banking system helpful. Japanese will note that the Korean budget and monetary systems are, not surprisingly, quite similar to those in Japan; there are, however, only five commercial banks, with a considerable number of branches. (One such introduction is the policy-oriented draft monograph *The Financial Structure of Korea*, by Gurley, Patrick, and Shaw, reprinted in 1965 by the Bank of Korea).

Many Japanese readers will find this book most interesting because of the similarities of South

Korean monetary problems, policies, techniques, and institutions with those of early postwar Japan. This experience contains lessons which Japan learned two decades ago, but which remain contemporary and relevant, so should not be forgotten. While a useful book for those interested in the South Korean economy and economic policy, and those interested in comparison with Japan, it should also have a broader range of readers: those concerned with problems of monetary policy in less developed countries, and especially in an inflationary context.

[Hugh Patrick]

天川潤次郎

『デフォー研究——資本主義経済思想の源流』

未来社 1966.3 450, 33 ページ

山下 幸夫

『近代イギリスの経済思想——ダニエル・デフォウの経済論とその背景』

岩波書店 1968.6 xii, 237, 28 ページ

ここに取上げた2つの研究はいずれも18世紀前半のイギリス経済および経済思想を研究する、学界でもじみじみな研究者による優れた業績であり、10年余の年月を要した貴重なダニエル・デフォー(以下便宜上このように表記する)の研究である。こうしたじみじみではあるが確実に研究水準を高める成果は、一般に学界においてもっと評価されてしかるべきであろう。

1 天川氏の『デフォー研究』は、多彩な活動家たるデフォーを豊富な資料を用いて多角的に描き出すことによって、「資本主義の興隆」期の経済・政治を明らかにすることをねらいとしている。本書は3部からなっている。第1部「デフォーの時代と思想」では時代背景とデフォーの生涯・論著に続いて、かれの経済思想と政治思想が扱われ、第2部は「経済時論」として、英・蘇合併問題、英仏自由通商問題、南海恐慌問題の3つを経済史的にかなり詳論して特色を出している。そして第3部は「資本主義のヴィジョン」と題され、主に経済倫理が問題とされている。

本書の最大の特長は、多作家デフォーの論著をひろく

克明にフォローし、Review 誌や Marcator 誌を十分利用するなど、従来みられなかった広範な資料調査のうえに研究が築かれていることである。これはわが国における初の本格的なデフォー研究といえる。

本書は内容的には経済史的研究を主とし経済思想史的研究を従とするとみてさしつかえなからう。おそらく読者はその経済史的部分から幾多の示唆を見出すものと思うが、経済学史・思想史の観点からみると最も興味深いのは、第3章「経済思想」と第6章「英仏自由通商問題」とであろう。

2 これに対して山下氏の労作のねらいは、「経済循環〔再生産〕論〈Circulation of Trade〉の視角からデフォーの経済論を再構成し」、「それによって、18世紀初頭…におけるイギリスの経済構造の一断面を明示」することにおかれている(p. vii)。そこで本書は次の5章から構成されている。第1章「18世紀初頭の国内市場」、第2章「近代的流通機構の成立過程」、第3章「主著『トレイズマン』にみる経営技術と職業倫理」、第4章「対仏自由貿易論の展開と『高賃銀の経済』論」、第5章「デフォーの経済循環論と土地所有者層」。山下氏の研究は手堅い社会経済史的手法によりながら、経営史的視角も加味せられ説得力の点で優れているが、何よりもその独自性は、デフォー経済思想の再構成に当って「経済循環論」という理論的視点を明確に打ち出している点にある。この視点を軸として著書全体がコンパクトにまとめられ、論点がよく整理されている。

山下氏はデフォー経済論の「かなめ」を経済循環論と把握し、第1章でこの循環論とその経済史的背景としての社会的分業の広範な展開ならびに市場圏の拡大を立証している。この循環論を「本書全体の起点」とし、第2章では循環論の具体的経路として近代的流通機構の成立が論じられている。旧来のマーチャント・アドヴェンチャラーズに代表される特権商人の支配下にあった流通機構が崩れて中小の商人層(tradesman)によって作り上げられた新しい配給組織を詳しく実証し、この新組織こそデフォーが循環として把えた流通の実態だったことが明らかにされている。第3章では循環の不在の問題をその経営技術と職業倫理との観点から*The Complete English Tradesman* (1725-27)によりながら解明している。マニュファクチュア期の小生産者層ならびにトレイズマンにおける経営技術と徳目との一体化を指摘し、その必然性を前2章にみた経済史的背景によってときあかしている。第4章ではデフォーの対仏自由貿易論に検討が加えられ、ことにそれを経済循環論との関連のもとに

明らかにしている。『ブリティッシュ・マーチャント』対デフォーの『マーケイター』論争を検討したのち、保護主義か自由貿易かの結論が分れる原因は、当時のイギリスの生産力水準に対する評価の相違にあったこと、そして自由貿易論者デフォーにイギリスの高度な生産力水準にたいする楽観をゆるしたのは、かれに特有な「高賃銀の経済」論だったとされる。最後の第5章はデフォーの経済循環の体系の中で地主層の占める地位と経済的機能を問題としている。結論として、地主層は循環の起点を占めるのではなく、「高賃銀の結果としての一般勤労大衆の高い消費力に依存するものとして地代取得者の地位を保ち、他方では様々な便宜の提供によって、総体としての産業の発展を側面から援助すると共に、多額の地租を負担し旺盛な消費を行なうことにより、再生産の一環を形成する」(pp. vi-vii)ことが明らかにされている。

3 2つの労作について詳しく紹介することは残念ながら紙数の都合上断念せざるをえない。ただ筆者は以下にとくに経済学史・思想史的観点から少し問題点と思われるところを指摘するにとどめたい。うへの観点からみた場合2つのデフォー研究に共通した問題は、主として①高賃銀論、②自由貿易論、③デフォー経済論の学史的位位置づけである(経済倫理についてはここでは取上げないことにする)。

デフォーの高賃銀論はかれの自由貿易論との関連で既に大塚久雄・小林昇両教授によって指摘されてきたところであるが、天川氏によれば、重商主義的な「低賃銀の経済」論に対してデフォーを特徴づける高賃銀論は、勤労大衆の高賃銀による尨大な消費が「経済循環」(p. 124)を惹起し、「国内商業」を形成するものとして把握される。こうして「高賃銀—消費—国内市場—自由貿易(ここに自由貿易がくる理由は説明不足)を通ずるデフォーの一貫した経済思想大系が構成せられる。従って高賃銀論こそは彼の経済思想大系の中心要的地位にあり起点である」(p. 124)とされる。しかしここに「経済循環」なる言葉が用いられているものの、それがもつ理論的・学史的意義は明らかとはいえない。その結果、著者が試みている「スミスの経済循環論」とデフォーのそれとの対比は、どうしても意味のないものに終らざるをえない(p. 128)。

つぎに自由貿易論に関して、天川氏はまずデフォーの終始一貫した対仏自由貿易論を「保護主義より自由貿易への推転」(p. 292)として把え、それがトーリーの自由貿易論の主張と異なることを確認する。他方氏はイギリス製品の割高から保護貿易を説く『ブリティッシュ・マー

チャント』誌の立場に対してデフォーがイギリス商品の高品質の優位と高賃銀論を展開して自由貿易を主張した点を強調している。このようにして、天川氏によれば、デフォーの見解はトーリー的自由貿易論でも、『プリティッシュ・マーチャント』的保護主義でもない、「第三の見解」(p. 294)ということになる。ここから天川氏は推論をすすめて、「デフォーこそ或は17世紀の Tory free-trader と Whig protectionist の対立を止揚しつつ、これをスミス時代の Whig free-trader につなぐ missing link の役割を果たしているものと考えられないであろうか？」(p. 301)とデフォーを位置づけている。これは学史的にみて本書のうち最も重要な発言といえる。ただ残念なのは、全体として学史・思想史的分析において必ずしも十分な明確度と説得力とをともなっていないことである。たとえば、第3章「経済思想」でデフォーの個々の用語に直接スミスにつながる「スミスのなもの」をさがし出そうとする方法論の欠陥が、理論範疇のあいまいな把握と共に、随所にみられる(たとえば、デフォーはロックに倣って「労働価値説」をとっているとのべたすぐ後に、かれは「効用価値観」を採っていたと続くごとき)。こうした経済思想の断片的把握はとくに「スミス『国富論』への展望」と題された肝心な節に最も明らかである。この節はかなり恣意的に選び出された個々の用語を通して、デフォーをスミスに直結させようとする非生産的な議論にほとんど費されていて、デフォー経済思想の学史的な位置づけを不明確なものにしてしまっている。

「経済循環論」の視点からデフォーの経済思想を再構成しようと試みる山下氏は、デフォーの高賃銀論をその経済史的基盤との関連で明らかにすることに成功している。勤労大衆の高賃銀がかれらの消費を増加させ、それが経済循環に結びついて、経済の全体的繁栄を導き出す。そこで「デフォーの理論体系は Free-Trade—High-Wage—Consumption—Circulation として表わされる」(p. 187)。このようにして、デフォーの経済循環論がその運動の起点に諸産業の発展を基軸とする勤労大衆の高賃銀をおいていたという点に、デフォー経済論の大きな特徴があることが強調されている。ついで自由貿易論については、それがトーリー・フリートレード論と異なり、「明らかに産業資本の立場を代弁するものにほかならなかった」(p. 194)ことが明確にのべられている。

デフォーの経済思想を経済循環〔再生産〕論という観点から再構成することには、およそ2つの意義があると思われる。1つはデフォーの内的論理じたいが経済の全体的仕組を素朴ながら循環という枠組で捉えようとした

ことであり、またそれが18世紀初頭のイギリス国民経済の歴史的展開に基礎づけられたものだったからである。もう1つは前者の歴史的展開と密接に関連して、理論的および学史的観点からみて近代社会の生成・展開の把握を経済循環の視点から捉え直すことに大きな意義があるからである。したがって、最近の諸研究はこうした指向をもつことも確かである。ところで、デフォーの経済循環論を明らかにした山下氏は、その学史的立場に関して次のようにのべている。「『低賃銀の経済』論を克服して、国内の生産=消費に一国の経済発展の基礎を求めようとするこの思考方法が、地主層の消費に大きく依存する『経済表』の図式とはもとより、外国貿易による余剰にそれを求める同時代のイギリス重商主義者の主張とも大きく異なっていたことはいうまでもない」(p. vi)。しかしこのようにデフォーの経済循環論を学史的に位置づけるためには、どうしても一方でトレードと土地との関連が、他方でトレードと貨幣との関連が問題とされねばならない。見方をかえれば、ケネー『経済表』にみられる循環論を一方におき、他方にイギリス固有の諸々の循環論において、それらとの対比においてデフォーの再生産論の「卓抜さ」が測られる必要があるだろう。

トレードとランドとの関連に関しては、山下氏はデフォーの経済循環論における土地所有層の位置と役割を詳細・適確に分析し、地主の利害が産業資本のそれと一致するだけでなく、後者の展開を促進するものであり、また現実的基盤においてそうありえたことを主張している。山下氏は確かに第5章の注(52, 53)において、同時代人の循環論に言及し、ロック、J. スチュアート、J. スミスなどにふれている。しかしアダム・スミスを展望しつつデフォーの経済循環論の学史的意義をより明確にするという点からみれば、読者は本書の著者にこれらの注の部分のいっそうの展開を期待するものと思う。イギリス固有の経済循環論、なかでも重要であり最近の研究成果もあるロック、ヒューム、J. スチュアートらについて、それぞれの循環論におけるトレード(あるいはインダストリー)と貨幣、トレードとランドとの関連の十分な把握のうえにたった広いパースペクティブのもとにデフォーをきめ細かく位置づけることが残されているといえよう。これは一人山下氏に期待される問題であるだけでなく、経済学の形成期を対象とするすべての研究者に課されている課題というべきであろう。

【田中敏弘】